

第39号議案

令和8年度芦屋市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度芦屋市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病床数	199 床
(2) 年間入院患者数	68,292 人
(3) 年間外来患者数	81,940 人
(4) 1日平均入院患者数	187.1 人
(5) 1日平均外来患者数	340.0 人

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 病院事業収益	6,587,831 千円
第1項 営業収益	6,068,747 千円
第2項 営業外収益	473,892 千円
第3項 特別利益	45,192 千円
支 出	
第1款 病院事業費用	6,904,893 千円
第1項 営業費用	6,676,194 千円
第2項 営業外費用	168,699 千円
第3項 特別損失	30,000 千円
第4項 予備費	30,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 396,695 千円は過年度損益勘定留保資金 361,184 千円及び当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 35,511 千円で補填するものとする。）。

取	入
第1款 資本的 収入	584,770 千円
第1項 企業債	385,500 千円
第2項 出資金	196,770 千円
第3項 固定資産売却代金	2,500 千円
支	出
第1款 資本的 支出	981,465 千円
第1項 建設改良費	390,624 千円
第2項 企業債償還金	388,541 千円
第3項 他会計からの長期借入金償還金	199,800 千円
第4項 投資	2,500 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改修整備 医療機器等購入	千円 14,600 370,900	証書借入	5.0%以内	起債年度から据置期間を含めて 30 年以内に償還する。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500,000 千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 3,779,707 千円
- (2) 交際費 60 千円

(他会計からの補助金)

第8条 営業補助のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、204,334千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、607,824千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
(1) 器械備品	ネットワークシステムサーバー	一式
	電子カルテシステムサーバー	一式
	生化学・免疫検査分析装置	一式
	臨床検査情報システム	一式
	調剤支援システム	一式

令和8年2月17日提出

芦屋市長 高島峻輔

令和8年度芦屋市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収益的収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			6,587,831	
	1 営業収益		6,068,747	
		1 入院収益	3,824,352	
		2 外来収益	1,474,920	
		3 その他営業収益	769,475	室料差額収益 公衆衛生活動収益 医療相談収益 一般会計負担金 その他営業収益
	2 営業外収益		473,892	
		1 受取利息	408	預金利息、基金利息
		2 他会計 負担金・補助金	376,130	一般会計負担金、補助金
		3 補助金	2,505	国庫補助金
		4 患者外給食収益	5	
		5 長期前受金戻入	13,204	
		6 その他営業外 収益	81,640	
	3 特別利益		45,192	
		1 固定資産売却益	44,192	医師公舎跡地売却差益
		2 過年度損益 修正益	1,000	

収 益 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			6,904,893	
	1 営 業 費 用		6,676,194	
	1 紙 与 費	3,779,707		給料、手当、法定福利費、賞与引当金繰入額等
	2 材 料 費	1,389,528		薬品、診療材料、給食材料及び医療消耗備品費
	3 経 費	1,076,621		診療に要する間接費用、管理に要する費用及び貸倒引当金繰入額
	4 減 億 償 却 費	396,671		固定資産の減価償却費
	5 資 產 減 耗 費	20,020		固定資産の除却費
	6 研 究 研 修 費	13,647		
	2 営 業 外 費 用		168,699	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	88,663		企業債、長期借入金及び一時借入金利息
	2 患 者 外 紙 食 材 料 費	1,199		
	3 雜 損 失	51,224		
	4 消 費 稅 及 び 地 方 消 費 稅	27,613		
	3 特 別 損 失		30,000	
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000		
	4 予 備 費		30,000	
	1 予 備 費	30,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

資 本 的 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			584,770	
	1 企 業 債		385,500	
		1 企 業 債	385,500	施設改修整備工事費及び 医療機器等購入費に充当
	2 出 資 金		196,770	
		1 他会計出資金	196,770	企業債償還金、備品購入費 等に充当
	3 固 定 資 產 壳 却 代 金		2,500	
		1 固定資産壳却代金	2,500	医師公舎跡地壳却代金

資 本 的 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			981,465	
	1 建設改良費		390,624	
		1 増改築工事費	14,674	施設改修整備工事費
		2 資産購入費	375,950	医療機器等購入費
	2 企業債償還金		388,541	
		1 企業債償還金	388,541	
	3 長期借入金 償還金		199,800	
		1 他会計からの長 期借入金償還金	199,800	一般会計からの長期借入金 償還金
	4 投 資		2,500	
		1 長期貸付金	2,500	職員貸付金

令和8年度芦屋市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	千円
当年度純利益	△ 317,062
減価償却費	396,671
引当金の増減額（△は減少）	13,404
長期前受金戻入額	△ 13,204
受取利息及び受取配当金	△ 408
支払利息	88,663
未収金の増減額（△は増加）	△ 83,171
未払金の増減額（△は減少）	322,216
その他	<u>20,020</u>
小計	427,129
利息及び配当金の受取額	408
利息の支払額	<u>△ 88,663</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	338,874
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 390,624
有形固定資産の売却による収入	2,500
貸付けによる支出	<u>△ 2,500</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 390,624
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	385,500
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 388,541
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 199,800
他会計からの出資による収入	<u>196,770</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,071
資金増加額（又は減少額）	△ 57,821
資金期首残高	<u>251,457</u>
資金期末残高	<u>193,636</u>

給与費明細書

1 総括

(1) 全職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	468	657,030	1,158,210	1,458,792	3,274,032	505,675	3,779,707
前年度	1	472	622,315	1,121,202	1,482,141	3,225,658	468,971	3,694,629
比較	0	△4	34,715	37,008	△23,349	48,374	36,704	85,078

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	専門看護手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	27,640	160,705	29,950	31,178	160,102	288	45,779	6,652	13,209
前年度		24,348	164,353	33,467	29,910	160,967	324	44,998	6,512	13,192
比較		3,292	△3,648	△3,517	1,268	△865	△36	781	140	17
手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末及び勤勉手当	初任給調整手当	児童手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	54,751	55,961	4,094	511,917	900	23,930	208,752	122,984	
前年度		49,569	52,097	3,572	495,740	900	21,600	211,716	168,876	
比較		5,182	3,864	522	16,177	0	2,330	△2,964	△45,892	

(2) 職員区分別

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	1	263	396	1,150,467	1,325,146	2,476,009	405,952	2,881,961
前年度	1	265	396	1,113,497	1,336,909	2,450,802	381,615	2,832,417
比較	0	△2	0	36,970	△11,763	25,207	24,337	49,544

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	専門看護手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	27,640	159,544	29,950	31,108	157,902	288	44,979	6,572	13,209
前年度		24,348	163,197	33,467	29,858	158,567	324	44,117	6,512	13,192
比較		3,292	△3,653	△3,517	1,250	△665	△36	862	60	17
手当の内訳	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末及び勤勉手当	初任給調整手当	児童手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	54,259	55,961	4,094	383,074	900	23,930	208,752	122,984	
前年度		49,144	52,097	3,572	355,422	900	21,600	211,716	168,876	
比較		5,115	3,864	522	27,652	0	2,330	△2,964	△45,892	

イ 会計年度任用職員

(単位 千円)

区分	職員数(人)		給与費				法定福利費	合計
	特別職	一般職	報酬	給料	手当	計		
本年度	0	205	656,634	7,743	133,646	798,023	99,723	897,746
前年度	0	207	621,919	7,705	145,232	774,856	87,356	862,212
比較	0	△2	34,715	38	△11,586	23,167	12,367	35,534

(単位 千円)

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務手当	専門看護手当	時間外勤務手当	休日勤務手当	夜間勤務手当
	本年度	0	1,161	0	70	2,200	0	800	80	0
	前年度	0	1,156	0	52	2,400	0	881	0	0
	比較	0	5	0	18	△200	0	△81	80	0
	区分	宿日直手当	管理職手当	管理職員特別勤務手当	期末及び勤勉手当	初任給調整手当	児童手当	賞与引当金繰入額	退職給付費	
	本年度	492	0	0	128,843	0	0	0	0	
	前年度	425	0	0	140,318	0	0	0	0	
	比較	67	0	0	△11,475	0	0	0	0	

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明		備考
給料	37,008	給与改定等に伴う増減分		27,848	人事院勧告に基づく給料表改定	
		昇給に伴う増減分		8,832	平均昇給率 1.31%	
		その他の増減分		328	職員構成の変動等に伴うもの	
手当	△23,349	給与改定等に伴う増減分		△4,409	人事院勧告等に基づく給与改定	
		その他の増減分		△18,940	職員構成の変動等に伴うもの	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医 師 (医療職)	医療技術職 (医療技術職)	看 護 師 (看護職)	医療専門事務職 (医療専門事務職)	事 務 職 (企業職)
8年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	532,329	306,699	319,518	285,627	449,044
	平均給与月額(円)	10,498,890	419,970	490,052	407,819	645,494
	平均年齢(歳)	51.1	42.6	40.4	38.2	56.0
7年1月1日 現 在	平均給料月額(円)	576,201	288,704	291,529	269,680	438,076
	平均給与月額(円)	1,114,383	399,229	443,053	373,588	626,221
	平均年齢(歳)	51.7	41.6	40.4	37.2	55.0

短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

(単位 円)

区分	医 師	医療技術職	看 護 師	医療専門事務職	事 務 職
高校卒				198,200	213,100
短大卒		229,000	265,200	210,500	
大学卒		241,200	274,400	228,400	237,600
6年卒	338,700	255,400			

区分	国 の 制 度			一般会計の制度
	医 師	医療技術職	看 護 師	事 務 職
高校卒				213,100
短大卒		232,900	254,700	
大学卒		239,800	269,100	237,600
6年卒	305,600	256,000		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術職			看 護 師			医療専門事務職			事 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
8年1月1日現在	医 4	1	2.9	医技 6			看 6	1	0.7	医專 6			企 8	1	50.0
	医 3	17	50.0	医技 5	3	7.1	看 5	8	5.6	医專 5	2	14.3	企 7		
	医 2	11	32.4	医技 4	2	4.8	看 4	5	3.5	医專 4	1	7.1	企 6	1	50.0
	医 1	5	14.7	医技 3	13	30.9	看 3	16	11.3	医專 3	3	21.4	企 5		
				医技 2	23	54.8	看 2	112	78.9	医專 2	6	42.9	企 4		
				医技 1	1	2.4	看 1			医專 1	2	14.3	企 3		
	計	34	100.0	計	42	100.0	計	142	100.0	計	14	100.0	計	2	100.0
7年1月1日現在	医 4	1	2.6	医技 6			看 6	1	0.6	医專 6			企 8	1	50.0
	医 3	19	50.0	医技 5	3	7.1	看 5	8	5.1	医專 5	1	7.2	企 7		
	医 2	11	29.0	医技 4	3	7.1	看 4	4	2.6	医專 4	1	7.1	企 6	1	50.0
	医 1	7	18.4	医技 3	12	28.6	看 3	17	10.9	医專 3	2	14.3	企 5		
				医技 2	23	54.8	看 2	126	80.8	医專 2	9	64.3	企 4		
				医技 1	1	2.4	看 1			医專 1	1	7.1	企 3		
	計	38	100.0	計	42	100.0	計	156	100.0	計	14	100.0	計	2	100.0

基 準 と な る 職 務	級	医 師	級	医療技術職	級	看 護 師	級	医療専門事務職	級	事 務 職
	医 4	病院長	医技 6		看 6	看護局長	医專 6		企 8	事務局長
基 準 と な る 職 務	医 3	副病院長 診療局長 科部長 科次長 室次長 参事	医技 5	科長 技師長	看 5	看護師長 主幹	医專 5	課長	企 7	
	医 2	主任医長 医長	医技 4	室長補佐	看 4	看護師長	医專 4	課長補佐	企 6	課長
	医 1	副医長 医員	医技 3	主査 主任	看 3	副看護師長 主査 主任	医專 3	主査	企 5	
			医技 2	技師	看 2	看護師	医專 2	主事	企 4	
			医技 1	技師補	看 1		医專 1	主事補	企 3	

(4) 昇 級

区 分		全 職 種	医 師	医療技術職	看 護 師	医療専門事務職	事 務 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	228	34	39	139	14	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	186	25	35	116	10	0
	号給數内訳	1 号給 2 号給 3 号給 4 号給 5 号給以上	0 7 8 154 17	0 6 1 11 7	0 0 1 33 1	0 0 1 9 0	0 0 0 0 0
	比 率 (B)/(A) (%)	81.6	73.5	89.7	83.5	71.4	0
	職 員 数 (A) (人)	259	42	42	155	18	2
	昇給に係る職員数(B) (人)	225	36	39	133	16	1
	号給數内訳	1 号給 2 号給 3 号給 4 号給 5 号給以上	0 9 14 198 4	0 9 5 21 1	0 0 2 35 2	0 0 4 12 0	0 0 0 1 0
比 率 (B)/(A) (%)		86.9	85.7	92.9	85.8	88.9	50.0

暫定再任用職員は除く。

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師	医 療 技 術 職	看 護 師	医療専門事務職	事 務 職
給料総額に対する比率 (%)	13.2	41.7	0.4	5.8	0.0	0.0
支給対象職員の比率 (8年1月1日現在) (%)	70.6	100.0	45.2	78.9	0.0	0.0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	75,977	201,109	9,152	48,032	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護、病棟勤務、医師特別調整、非常作業、救急入院					

(6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別 支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本年度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有
前年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.400) 4.600	有
本年度 一般会計の制度	(1.225) 2.325	(1.225) 2.325	(2.450) 4.650	有

() 内は、暫定再任用職員の支給率

(7) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	同				

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同	—
地域手当	異	医師職 14%
住居手当	同	—
通勤手当	同	—

令和8年度芦屋市病院事業予定貸借対照表（当年度分）

(令和9年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地		38,693
イ 建 物	8,185,258	
減価償却累計額	<u>△5,714,736</u>	2,470,522
ウ 器 械 備 品	2,633,418	
減価償却累計額	<u>△1,668,959</u>	964,459
エ 車 両	213	
減価償却累計額	<u>△172</u>	41
有形固定資産合計		3,473,715

(2) 投 資

ア 長 期 貸 付 金		7,847
イ 基 金		63,490
投 資 合 計		<u>71,337</u>
固定資産合計		3,545,052

2 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金		193,636
(2) 未 収 金		889,900
貸 倒 引 当 金	<u>△11,584</u>	<u>878,316</u>
流 動 資 產 合 計		<u>1,071,952</u>
資 產 合 計		<u>4,617,004</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4,483,536

イ その他の企業債 200,000

(2) 他会計借入金

(3) 退職給付引当金

1,855,000

1,074,073

固定負債合計

7,612,609

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 451,291

(2) 他会計借入金

164,000

(3) 未 払 金

842,599

(4) 賞 与 引 当 金

208,752

(5) その他の流動負債

24,563

流動負債合計

1,691,205

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

163,833

長期前受金収益化累計額

△114,118

繰延収益合計

49,715

負 債 合 計

9,353,529

資 本 の 部

6 資 本 金

9,084,629

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈資産寄附金 14,800

資本剰余金合計

14,800

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処理欠損金 13,835,954

利益剰余金合計

△13,835,954

剩 余 金 合 計

△13,821,154

資 本 合 計

△4,736,525

負 債 資 本 合 計

4,617,004

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 2年～15年

車両 2年～7年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる金額を除き、病院事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,467,413千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和8年度において、退職手当として107,641千円を支給する見込みであるため、
退職給付引当金107,641千円を取り崩している。

イ 賞与引当金の取崩し

令和8年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金
176,345千円を取り崩している。また、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支
出するため、賞与引当金に含めて計上している法定福利費相当額35,371千円を取り
崩している。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和8年度において、不納欠損による損失として1,118千円を計上する見込みで
あるため、貸倒引当金1,118千円を取り崩している。

3 セグメントの情報の開示

芦屋市病院事業では、病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取
引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借
取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

令和7年度芦屋市病院事業予定損益計算書（前年度分）

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益

(1) 入院収益	3,194,324
(2) 外来収益	1,314,864
(3) その他営業収益	<u>679,445</u>

5,188,633

2 営業費用

(1) 給与費	3,547,238
(2) 材料費	1,255,656
(3) 経費	1,038,656
(4) 減価償却費	399,388
(5) 資産減耗費	9,880
(6) 研究研修費	<u>13,456</u>

6,264,274

営業損失 1,075,641

3 営業外収益

(1) 受取利息	27
(2) 他会計負担金・補助金	330,952
(3) 補助金	12,632
(4) 患者外給食収益	5
(5) 長期前受金戻入	14,645
(6) その他営業外収益	<u>84,995</u>

443,256

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	77,627
(2) 患者外給食材料費	1,044
(3) 雑損失	46,415
(4) 消費税及び地方消費税	<u>28,797</u>

153,883

289,373

経常損失 786,268

5 特 別 利 益		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1,000</u>	1,000
6 特 別 損 失		
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	<u>30,000</u>	30,000
7 予 備 費		
(1) 予 備 費	<u>30,000</u>	<u>30,000</u>
当 年 度 純 損 失		845,268
前 年 度 繼 越 欠 損 金		12,673,624
当 年 度 未 处 理 欠 損 金		<u>13,518,892</u>

令和7年度芦屋市病院事業予定貸借対照表（前年度分）

(令和8年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 產

(1) 有形固定資産

ア 土 地	41,193
イ 建 物	8,170,584
減価償却累計額	<u>△5,482,529</u>
ウ 器 械 備 品	2,628,694
減価償却累計額	<u>△1,855,701</u>
エ 車 両	213
減価償却累計額	<u>△172</u>
有形固定資産合計	3,502,282

(2) 投 資

ア 長 期 貸 付 金	5,347
イ 基 金	<u>63,490</u>
投 資 合 計	<u>68,837</u>
固定資産合計	3,571,119

2 流 動 資 產

(1) 現 金 ・ 預 金	251,457
(2) 未 収 金	806,729
貸 倒 引 当 金	<u>△10,559</u>
(3) 前 払 金	<u>0</u>
流 動 資 產 合 計	<u>1,047,627</u>
資 產 合 計	<u>4,618,746</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 4, 549, 327

イ その他の企業債 200, 000

(2) 他 会 計 借 入 金

(3) 退職給付引当金

1, 058, 730

固 定 負 債 合 計

7, 827, 057

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 388, 541

(2) 他 会 計 借 入 金

(3) 未 払 金

520, 383

(4) 賞 与 引 当 金

211, 716

(5) そ の 他 流 動 負 債

24, 563

流 動 負 債 合 計

1, 345, 003

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

163, 833

長期前受金収益化累計額

△100, 914

繰 延 収 益 合 計

62, 919

負 債 合 計

9, 234, 979

資 本 の 部

6 資 本 金

8, 887, 859

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

ア 受贈資産寄附金 14, 800

資本剰余金合計

14, 800

(2) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処理欠損金 13, 518, 892

利益剰余金合計

△13, 518, 892

剩 余 金 合 計

△13, 504, 092

資 本 合 計

△4, 616, 233

負 債 資 本 合 計

4, 618, 746

注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

（ア） 減価償却の方法

定額法

（イ） 主な耐用年数

建物 15年～39年

器械備品 2年～15年

車両 2年～7年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお、他会計が負担すると見込まれる金額を除き、病院事業会計が負担すると見込まれる金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。また、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費相当額について、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を賞与引当金に含めて計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は2,468,934千円である。

(2) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金の取崩し

令和 7 年度において、退職手当として 77,252 千円を支給する見込みであるため、退職給付引当金 77,252 千円を取り崩している。

イ 賞与引当金の取崩し

令和 7 年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金 154,179 千円を取り崩している。また、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、賞与引当金に含めて計上している法定福利費相当額 31,103 千円を取り崩している。

ウ 貸倒引当金の取崩し

令和 7 年度において、不納欠損による損失として 582 千円を計上する見込みであるため、貸倒引当金 582 千円を取り崩している。

3 セグメントの情報の開示

芦屋市病院事業では、病院事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。